

2023 年度(令和 5 年度)事業報告書

2023 年(令和 5 年)4 月 1 日～2024 年(令和 6 年)3 月 31 日

公益社団法人日本フィランソロピー協会

目 次

＜事業報告＞	頁
I 社会貢献啓発事業(公益目的事業 1)	
1 機関誌の発行事業	1
2 インターネットを利用した情報提供事業	1
II 社会貢献促進事業(公益目的事業 2)	
1 研修事業	1
(1) 定例セミナー	1
(2) 自治体職員向け研究会	3
(3) 業界別研修会	4
(4) 社会課題のリアルを知る勉強会 2023	4
2 顕彰事業(企業フィランソロピー大賞)	5
3 個人寄付普及事業	6
(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業	6
(2) 個人の寄付推進事業	7
4 フィランソロピー社会基盤整備事業	8
(1) 個別企業社会貢献推進事業	8
A 従業員ボランティア支援事業	8
B 助成支援事業	10
C 社会貢献活動支援事業	11
D 物品寄贈「あげます・もらいます」事業	11
(2) 被災地復興支援事業	12
(3) 農福連携事業(休眠預金活用事業)	13
III 共生社会創造事業(公益目的事業 3)	
1 共生社会づくり推進事業	15
2 次世代育成事業	15
＜法人管理＞	
IV 会員 他	17

<事業報告>

I. 社会貢献啓発事業（公益目的事業1）

1. 機関誌の発行事業

当協会の活動報告とともに、社会の課題を抽出し特集として企画・編集している。
2023年度の実績は以下の通り。

2023年度	特 集
No.272(4月号)	患者団体の可能性を拓く
No.273(6月号)	「ただいま」「おかえり！」が聞こえる地域づくり
No.274(8月号)	子どもの遊びを保障する
No.275(10月号)	SDGs時代におけるシンクタンクの役割
No.276(12月号)	ネイチャーポジティブを実現する「つくる責任」「つかう責任」
No.277(2月号)	シティズンシップ教育が拓く共生社会

2. インターネットを利用した情報提供事業

当協会の活動をはじめ、企業の社会貢献・CSR情報の提供、NPO・NGO団体の活動最新情報を発信

- (1) メールマガジン（毎月1日・15日配信 配信数約6,000件）
- (2) 当協会WEBサイト情報更新
- (3) (1)(2)を補完する情報発信源として、SNS(Facebook、Twitter、Instagram)を利用。
協会をより身近に感じてもらう事の出来るトピックを選び職員全員で情報を掲載。
<https://www.facebook.com/philanthropy.or.jp>、
<https://twitter.com/JPNphilanthropyFacebook>
https://www.instagram.com/birthday_donation/ ※「誕生日寄付」専用
- (4) データベース構築
企業の社会貢献活動やNPOの情報等を収集して整理し、データベースとして利用可能とする。なかでも広く周知して活用されるべき情報についてWEBサイトで公開するため、「JPA企業活動データベース」として構築を進めた。第一弾として会員各企業が実施する「次世代育成プログラム」を2月2日に公開。
<https://www.philanthropy.or.jp/csrd/children>

II. 社会貢献促進事業（公益目的事業2）

1. 研修事業

- (1) 定例セミナー
年度の初めは新任のCSR担当者も多いことから、4月より5回シリーズで、「サステナビリティ基礎講座2023」を開講。全て対面での実施。

開催日	内容	参加人数
第 405 回 2023 年 4 月 27 日	サステナビリティ基礎講座2023 第 1 回 「真のサステナビリティに資する企業経営とは～グローバルな潮流の理解をもとに企業の役割を考える～」 関 正雄さん(損害保険ジャパン株式会社 経営企画部シニアアドバイザー 社会構想大学院大学客員教授、放送大学客員教授)	37 名
第 406 回 2023 年 5 月 15 日	サステナビリティ基礎講座2023 第2回 「最新の環境課題を企業経営に取り込むには～生物多様性保全、気候変動を包括的に捉えて～」 香坂 玲さん(東京大学大学院 農学生命科学研究科教授) 藤木 庄五郎さん(株式会社バイオーム代表取締役 CEO)	28名
第 407 回 2023 年 6 月 1 日	サステナビリティ基礎講座2023 第3回 「サステナビリティ経営に資するイノベーションとは～未来視点で企業の存続意義をあらためて問う～」 米倉 誠一郎さん(一橋大学名誉教授 法政大学大学院教授 ソーシャルイノベーションスクール学長)	43名
第 408 回 2023 年 6 月 13 日	サステナビリティ基礎講座2023 第4回 「ステークホルダーとの価値共創・協働戦略を再構築する～2030 年代の自社と世界の持続可能性を高めるために～」 川北 秀人さん(IIHOE【人と組織のための国際研究所】代表者(CEO) ソシオ・マネジメント編集発行人)	34名
第 409 回 2023 年 6 月 27 日	サステナビリティ基礎講座2023 第5回 「推進部署から社内変革を推進するサステナビリティ経営の真髄～サステナビリティ経営の事例紹介～」 福田 里香さん(パナソニックホールディングス株式会社 CSR・企業市民活動担当室 室長) 鈴木 隆博さん(イオン株式会社 環境・社会貢献部 部長)	36名
第 410 回 2023 年 7 月 24 日	“ビジネス×人権”という観点から「難民」を考える ～企業が今とるべき難民支援策とは～ 可部 州彦さん (特定非営利活動法人難民支援協会 定住支援部マネージャー) 渡部カンコロンゴ清花さん(特定非営利活動法人 WELgee 代表理事) 龔 軼群さん(株式会社 LIFULL FRIENDLY DOOR 事業責任者)	16名
第 411回 2023 年 9 月 25 日	“異業種コラボによる事業創出に学ぶ SDGs の新境地 ～大手旅行会社が昆虫食を新事業にした理由とは～ 佐藤 優麗香さん (KNT-CT ホールディングス株式会社 社長室/未来創造事業担当) 小澤尚弘さん(株式会社 MNH 取締役社長)	22名
第 412 回 2023 年 10 月 19 日	未来を予測し、社会課題の解決に資する SDGs 経営を目指す ～個人と社会、人と機械、人と自然の最適解をオムロン株式会社の SINIC 理論に学ぶ～ 中間真一さん (株式会社ヒューマンルネッサンス研究所(オムロングループ) エグゼクティブ・フェロー)	19名

第 413回 2023 年 11 月 10 日	社会貢献参画へのムーブメントのつくり方 ～H2O サンタ10年の歩みでわかった社内広報のコツ～ 外間孝次さん(一般社団法人 H2O サンタ 事務局長)	29名
第 414 回 2023 年 12 月 14 日	特別企画「ヒゲの校長」映画上映&アフタートーク 尾中友哉さん (映画「ヒゲの校長」主演・高橋潔役、NPO 法人 SilentVoice 代表理事)	131 名
第 415 回 2024 年 1 月 16 日	行き場のない子どもたちをみんなで守る！ ～各セクターの取組から活動のヒントを学ぶ～ 久米隼人さん(こども家庭庁 長官官房総務課 課長補佐) 飯田大輔さん(社会福祉法人福祉楽団 理事長) 中村龍太さん(サイボウズ株式会社執行役員 ソーシャルデザインラボ所長)	29名
第 416 回 2024 年 2 月 29 日	社員の自律的な社会参画をいかにプロデュースするか ～頼りにされる推進部署、あてにされる担当者の役割を考える～ 角谷浩さん(株式会社電通トランスフォーメーション・プロデュース局 シニア・ビジネス開発ディレクター) 吉田祐子さん(株式会社電通コーポレートワン総務オフィス社会貢献部 部長) 川那賀一さん(楽天グループ株式会社サステナビリティ部 サステナビリティ課 ソーシャルインパクトグループ マネージャー)	28名
第 417 回 2024 年 3 月 28 日	「次世代教育プログラムのグッドプラクティスから学ぶ ～企業としての評価と教育成果の狭間をどう埋めるか～」 森悠介さん(ソニーグループ株式会社 サステナビリティ推進部 CSR グループシニアマネージャー) 平野里美さん(阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 サステナビリティ推進部(社会貢献担当)) 筒井雪美さん(三井物産株式会社 サステナビリティ経営推進部 グローバルソーシャル事業室)	22名

(2) 自治体職員向け研究会

複合的な社会課題に対応する越境人材の育成と産学官民連携による社会課題解決のためのモデルづくりを目的に 2022 年度から東京多摩地区で開始。実施 2 年目を迎え、今年度は企業向けプログラムも開催。2023 年度は多摩地域8市町(八王子市、日野市、西東京市、武蔵野市、多摩市、日野市、昭島市、瑞穂町)から 13 名、企業からは 18 名が参加し、半年間の研究会(キーノート、勉強会、発表会)を実施した。

◆自治体職員向け

開催日	内容
キーノート 2023 年 8 月 1 日	「まちの課題をまちの力で解決するために、協働から総動、小規模多機能自治へ」 川北 秀人さん(IIHOE【人と組織のための国際研究所】代表者(CEO)、ソシオ・マネジメント編集発行人)
第1回 2023 年 8 月 28 日	「障がい者や高齢者と地域資源の掛け合わせで見えた可能性」 中川 悠さん(NPO 法人チュラキューブ代表、株式会社 GIVE & GIFT 代表取締役)
第2回 2023 年 10 月 6 日	「自治体×高校生×企業による地域課題解決と価値共創」 大喜 恒甫さん(日本電気株式会社、NEC プロボノ倶楽部) 多田 功さん(TIS 株式会社、加古川市役所アドバイザー、(株)あすまちラボ)
第3回 2023 年 11 月 7 日	「すまい×地域医療のごちゃまぜアパートの多世代交流が生み出す安全な暮らし」 鮎川 紗代さん(株式会社ノビシロ代表取締役社長、株式会社エンドボンド代表)

第4回 2024年 1月25日	「生物多様性保全をテーマにしたまちづくりの可能性」 藤木 庄五郎さん(株式会社バイオーム代表取締役社長)
-----------------------	---

◆企業向け

開催日	内容
第1回 2023年 10月20日	「自社の強みで実現する 誰もがその人らしい人生に踏み出す世界」 岡本 拓也さん(千年建設株式会社 代表取締役社長)
第2回 2023年 12月8日	「印刷しない印刷会社?! ~社会貢献で可能性を高めるソーシャルプリンティングカンパニーの挑戦~」 大川 哲郎さん(株式会社大川印刷 代表取締役社長)

◆シンポジウム・発表会

開催日	内容
2024年 2月20日	「Well-being なまちづくり研究会シンポジウム」 第一部では広域連携した市役所職員5グループからの課題と解決策の発表。第二部は多摩大学ゼミ生と教員からの成果発表を行った。第三部は、第一部で発表された5つの課題に対して、自治体職員と学生に加え、企業からの参加者も参加して意見交換会を実施した。

(3) 業界別研修会

第一弾として製薬企業の勉強会を開催。患者団体支援の可能性を探ることを目的とし、患者団体の実態ヒヤリング、参加企業の情報共有・意見交換などを行った。3月には食品企業に呼びかけ、災害支援をテーマに情報交換会を行なった。

●製薬企業の勉強会

開催日	内容	参加人数
第2回 2023年 6月7日	「製薬業界の社会貢献のこれからをともに考える ~患者団体支援と連携を通じた療養環境の改善に向けて~」 喜島 智香子さん (ファイザー株式会社 コミュニティ・リレーション部スペシャリスト) 富永 紗くらさん (ヤンセンファーマ株式会社 コミュニケーション&パブリックアフェアーズ部 部長)	28名 (13社)
第3回 2023年 10月18日	「製薬業界の社会貢献のこれからをともに考える ~患者団体の実情を知り、企業として、 さらに従業員が参加可能な支援について考える~」 角倉 恵美さん(SMA《脊髄性筋萎縮症》家族の会 役員) 菊池 祥子さん(暁の会 代表) 福島 慎吾さん(認定NPO 法人難病の子ども支援全国ネットワーク 専務理事)	21名 (8社)
第4回 2024年 3月27日	「患者団体支援としての従業員ボランティアの可能性を考える」 安室 由美子さん(田辺三菱製薬株式会社 総務部 CSR 推進グループ) 松本 拓也さん(第一三共グループ労働組合連合会 副会長 第一三共労働組合 中央執行委員長) 武久 萌美さん(アステラス製薬 サステナビリティ部社会貢献マネジメントグループ)	14名 (6社)

●食品企業の情報交換会

開催日	内 容	参加人数
2024年 3月18日	食品企業勉強会「災害時の支援活動に関する意見交換会」	13名 (7社)

(4) 社会課題のリアルを知る勉強会 2023

様々な社会課題の支援の現場の方にお話しを伺う勉強会を随時開催。

開催日	内 容	参加人数
第1回 2023年 7月6日	「児童養護施設を巣立った子どもたち支援の先進事例を学ぶ」 福本 啓介さん(社会福祉法人白十字会林間学校・あすなろサポートステーション所長) 企業連携の事例発表: 薄井 徹さん(株式会社そごう西武コーポレートコミュニケーション室 CSV 推進担当部長) 神田 奈々恵さん(オリンパス株式会社 コミュニケーションズ 社会貢献 課長代理) 工藤 鉄也さん(株式会社丹青社 経営企画部 経営企画課 課長)	8名
第2回 2023年 10月18日	「東京都の里親制度について学び、里親子支援の可能性を考える」 中村 いづるさん(特定非営利活動法人キアセット里親リクルーター) 中村 智美さん(社会福祉法人二葉保育園／二葉乳児院 二葉・子どもと里親サポートステーション里親リクルーター) 内田 友子さん(里親)、大山 弥恵さん(東京都福祉局)	23名

2. 顕彰事業

企業フィランソロピー大賞

社会問題に真摯に向き合い、自社の経営資源を活かして、経営理念に沿った社会貢献活動や価値創造を実践する企業を顕彰することで、企業 CSR 経営の普及・啓発につなげる。

◇第21回企業フィランソロピー大賞(2023年度)

6月1日(木) 公募開始
9月1日(金) 公募締切
9月12日(火) 第一次選考委員会
10月～11月 訪問審査
12月12日(火) 最終選考委員会

2024年

3月1日(金) 贈呈式(於:学士会館)

<選考委員(敬称略)>

委員長 國部 克彦 (神戸大学大学院 経営学研究科長 経営学部長)
委員 井手 明子 (東北電力株式会社 住友商事株式会社 社外取締役)
佐藤 雄二郎 (経済ジャーナリスト)
渋澤 健 (シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役)

<贈呈先企業>

◇企業フィランソロピー大賞 コマツ (東京都港区)
株式会社丸井グループ (東京都中野区)

◇企業フィランソロピー賞

《島を興す酒蔵賞》 尾畑酒造株式会社 (新潟県佐渡市)
《共に輝く共生社会賞》 株式会社クレール (滋賀県多賀町)
《花の環チャレンジ賞》 株式会社ローランズ (東京都渋谷区)

3. 個人寄付普及事業

(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業

【NPO向け】

社名	内容
株式会社ファンケル	顧客のポイントを金額換算したものと、社員からの寄付を合算し、全国の重度心身障害者施設および視覚障害者施設／支援団体 12 団体を推薦。寄付総額 2,499,774 円。(寄付の実施は5月～6月)
株式会社ジェーシービー	「5」のつく日。JCB で復興支援の寄付事業について、2018 年度、2019 年度、2020 年度事業の管理。
株式会社ゆうちょ銀行	環境分野で住民と共に課題解決に向けた活動をする 13 団体に寄付金を配布。寄付総額 650 万円。 次年度寄付先団体の調査、選定。
大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 大和ハウス賃貸リフォーム株式会社	「多様な人が心豊かに生き、地域の魅力溢れるコミュニティづくり」をテーマに選定した寄付先 10 団体に寄付金を配布。寄付総額 1050 万円。 次年度寄付先団体の調査、選定。
TOYO TIRE 株式会社	環境基金の寄付を担当。環境問題に携わる団体を公募の上、選考し助成する。40 件の申請。審査の結果、3 月末助成予定。
株式会社ブリヂストン	ミッションステートメントに基づき団体への支援を実施予定。 (1)環境 (2)安心・安全な mobility 社会 (3)地域社会 (4)AHL(Active Healthy Lifestyle)と DE&I (5)人財育成・教育の 5 つのターゲット分野に助成する。 33件の申請。10 団体に 8,999,940 円を助成。
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	社員の給与天引き、代理店でのグッズ販売の一部を難病患者支援団体、認知症啓発団体に寄付。寄付先は前年度より継続の 3 団体。
東京海上日動火災保険株式会社	従業員による募金制度、東京海上日動 Share Happiness 倶楽部の実施。9団体に寄付予定。
サントリーホールディングス株式会社	12 月をたすけあい月間として従業員募金制度を開始。4 団体に寄付予定。 能登半島地震支援のための募金活動を2024年1月に実施。3 月中に支援金を寄付予定。

【個人向け】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

① 奨学金制度

〈給付〉

6 月に、前年度までに給付が決定した奨学生 202 名に計 6,060 万円を給付 (年間 30 万円)

〈2024年度奨学生募集〉

- ・応募資格：疾病により保護者を失った遺児で、経済的理由により支援を必要とし、高等学校等から大学等への進学希望者
- ・新規募集期間：2024年6月1日～10月31日
- ・募集人数：60名／応募人数：76名
- ・給付額：30万円／1名
- ・審査会実施：60名に内定通知

② 幼児教育支援制度(新規募集は終了、フォロー継続)

- ・株式会社ベネッセコーポレーションの「こどもちゃれんじ」を年少から年長期間に 1 年間～最大 3 年間、教材を無償で提供 (今年度 6 名)

- ・教材提供期間中、進級の際「進級お祝い金」として3万円を1名に給付
- ・進学前のランドセルおよび進級お祝い金を1名に寄贈
- ・卒業お祝い金3万円を5名に給付

(2) 個人の寄付推進事業

【誕生日寄付事業】

- ・新しく誕生日寄付のロゴが8月に完成。10月から阪急阪神ホールディングス株式会社(12月まで)東急グループ(2024年3月まで)の特別企画列車「SDGsトレイン」社内に新しいロゴのポスターを掲出。
- ・新しいロゴデザインを使用し、利用者の声から寄付をしやすく、見やすくHPをリニューアル(2024年4月1日公開)。

■実績

	期間	寄付金額	寄付者数
第1期	2019.1月～2020.5月	10,839,715円	235名
第2期	2020.6月～2021.3月	4,969,632円	181名
第3期	2021.4月～2022.3月	3,513,578円	172名
第4期	2022.4月～2023.3月	4,388,651円	160名
第5期	2023.4月～2024.3月	3,787,150円	148名
合計		27,498,726円	896名

■寄付先団体

寄付金3,787,150円は、17%の運営費643,812円を差し引いた3,143,338円を、2024年5月末日に、次のとおり、3カテゴリー6団体に配布。

カテゴリー及び寄付先団体	寄付金総額	運営費(17%)	団体へ寄付
生きるを支える ・一般社団法人若草プロジェクト ・社会福祉法人カリオン子どもセンター	1,722,870円	292,886円	1,429,984円 (714,992円/団体)
育ちを支える ・特定非営利活動法人TEDIC ・認定特定非営利活動法人ポケットサポート	1,029,138円	174,952円	854,186円 (427,093円/団体)
支える人を支える ・特定非営利活動法人ぶるすあるは ・特定非営利活動法人しぶたね	1,035,142円	175,974円	859,168円 (429,584円/団体)
合計	3,787,150円	643,812円	3,143,338円

【誕生日寄付×カタール富山】

5月にJリーグサッカークラブ・カタール富山と連携し、富山の福祉施設を新たな寄付先とした取り組みを開始。2023年度は237,343円の寄付があった。

第2期(2022年11月～2023年10月)の寄付金は257,343円で、運営費43,747円を差し引いた213,596円を、富山県の障がい児・グレーゾーンの子どもの支援する特定非営利活動法人はあとぴあ21、特定非営利活動法人北陸青少年自立援助センターの2団体へ配布した。

【2023年トルコ・シリア地震募金】

2023年2月6日に発生したトルコ・シリア地震について3月6日(月)～31日(金)の期間募金活動を実施。200,000円の寄付が集まった。手数料を差し引き、186,000円を、特定非営利活動法人難民を助ける会に贈呈した。

【能登半島地震支援基金】

2024年1月1日に発生した能登半島地震への支援の輪を広げるため、基金を設立。2月13日からスタートした。会員3企業の祖運動をいただきともに寄付を募る。6月末まで募集予定。基金は状況をみて順次寄付先を選定し、寄付を届ける予定。 <https://www.philanthropy.or.jp/pb/noto2024/>

4. フィランソロピー社会基盤整備事業

(1) 個別企業社会貢献推進事業

A. 従業員ボランティア支援事業

① 「ボランティアウェブ」利用企業

(20社)

2023年4月～2024年3月実績

104団体が、155種類、3,500件のプログラム掲出、14,153名の募集人数に対し、1,274名が参加した。企業独自のプログラムは186件9,504名の募集があり、4,263名の参加を受け付けた。

社名	内容
株式会社ジェーシービー	2011年より、「JCB社会貢献プログラム」のボランティア受付管理を「ボランティアウェブ」により継続利用中。2020年2月以降、コロナ禍のため、独自プログラムのみを掲載し募集していたが、2023年8月に独自以外のプログラムの掲載を再開。表示方法も改善。企業独自オンラインプログラムを企画、提案、実施している。
サントリーホールディングス株式会社	2017年3月より、社内の「働き方改革」の一環で、「ボランティアウェブ」を継続利用中。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2019年より三菱UFJフィナンシャル・グループ全体でボランティアウェブを活用中。企業独自プログラムを多数活用し、ボランティアウェブの社内認知を上げている。
パナソニック株式会社	2020年より継続利用中。JPAとの協働でプログラム開発し、利用企業全体に参加を呼び掛ける試みを実施中。
第一三共株式会社	2021年4月より利用継続。今後全国各地でのボランティア活動推進をする。ボランティアポータルサイトとボランティアウェブの連携をし動員増を計画。
株式会社ブリヂストン	2021年5月より利用継続。BSmile募金との連携を視野に活用。
富士通株式会社	2021年7月より利用継続。社内SNSを活用して参加者の増加を図っている。
積水ハウス株式会社	2021年7月より利用継続。従業員募金制度「積水ハウスマッチングプログラム」と連携し、過去の寄付先情報を掲載し、従業員のコメント機能も追加し活用している。
カルビー株式会社	2021年8月より利用継続。社内で既に実施しているプログラムを掲載し、ボランティア活動を推進している。2023年9月にて休止。
ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ	2021年9月より利用継続。
オリンパス株式会社	2021年10月より利用継続。
アサヒグループジャパン株式会社	2022年1月より継続利用中。従業員ボランティアのポータルサイトとして、ボランティアウェブを活用し、事業所や部署のボランティア活動の報告機能を追加し、従業員のボランティア情報を集約している。
アストラゼネカ株式会社	2022年4月より利用開始。1年目は従業員の51%のボランティア参加を目標とし、達成。2023年度も52%を達成、従業員のボランティア参加の定着をはかる。

伊藤忠商事株式会社	2022年7月より利用開始。OBOGの活躍推進の一環としてボランティアウェブに参加。2024年3月末で利用終了。
イオン株式会社	2022年8月より利用継続。2023年度は全国グループ会社の労使協働でボランティア活動を推進。4月12日のキックオフミーティングで、高橋理事長が基調講演を行った。2024年1月より独自プログラム導入。
株式会社ジャックス	2022年10月1日より利用継続。
株式会社ファイントゥデイ	2023年1月10日より利用開始。2023年12月末で利用終了。
ヤマハ株式会社	2023年3月1日より利用開始。
株式会社LIFULL	2022年10月から休止。2024年1月再開。
(新規)ソニーグループ株式会社	2023年5月1日より利用開始。
(新規)セイコーエプソン株式会社	2023年10月1日よりお試し利用。12月1日より利用開始。
(新規)住友金属鉱山株式会社	2024年3月1日からテスト利用開始。2024年度前半に本格利用を開始する。
(新規)リシュモンジャパン株式会社	2024年4月1日より運用開始予定。

② 個別企業向け従業員ボランティア支援事業
(8社)

社名	内容
アクセンチュア株式会社	オンラインで行なえるボランティア活動や講演会企画にさまざまなテーマで団体を推薦。毎月1~2回のペースで行われるイベントの企画・運営をサポート。4月から3月までに18のプログラムを実施。
大日本印刷株式会社	オンラインで行なえるボランティア活動を紹介。地図情報を文字で入力する音声地図づくりのプログラムを実施。 能登半島地震へのボランティア派遣調整。
株式会社ファイントゥデイ	新人研修のプログラムとして、ボランティア活動を企画及びコーディネート。2023年4月6日に「手作り翻訳絵本」のプログラムをオンラインで実施。13名の新卒採用の社員が参加。
インスメッド合同会社	毎年11月に行なうGlobal day of goodのボランティアイベント(ハイブリッド開催)のプログラムを企画提案。
オーシャン ネットワーク エクスプレスジャパン株式会社	昨年行った従業員の社会貢献活動プログラムの第2回目を実施。継続的な活動を目指している。
東日本電信電話株式会社	従業員向けのボランティアプログラムのご相談から始まり、今期は病気の子どもたちに贈る人形づくりプログラムの実施。来期も継続的に活動を行っていく予定。
アストラゼネカ株式会社	社内会議のうち1時間半を用いて実施するボランティアプログラムを企画提案。
明治ホールディングス株式会社	能登半島地震へのボランティア派遣調整。

B. 助成支援事業
(3社)

プログラム名・社名	内 容
「SDGs 貢献プロジェクト」 日本たばこ産業株式会社	格差是正・災害分野・環境保全の分野で活動をする団体の事業に助成をする SDGs 貢献プロジェクトの外部事務局として運営事務を行う。
「田辺三菱製薬手のひらパートナープログラム」 田辺三菱製薬株式会社	2012 年度より難病の患者、家族の生活の質の向上を目的にした助成プログラムの設計・公募・審査を含む運営を支援。2023 年度は第 12 期として 10 月 1 日～11 月 15 日まで申請募集。10 月 10 日、11 月 2 日に第 12 期募集説明会を開催。10 月 24 日、31 日に第 10 期活動報告会を開催。14 団体 9,870,000 円を助成。
「サンライズ財団環境助成金制度」 「未来につながる糸助成金(繊維)」 サンライズ財団(三共生興株式会社)	環境保全、および繊維(シルク)産業の分野で活動をする団体・法人の事業に助成をする助成金プログラムの外部事務局として運営事務を行う。 環境分野の次年度助成先団体の公募を行い、審査の上、8 団体を助成先として選定。シルクは 2 団体に助成。

C. 社会貢献活動支援事業

プログラム名・社名	内 容
「森里海つなぐプロジェクト」 東京ガス株式会社	2017 年度から開始した、森、里山、海をつなぐ環境社会貢献活動の支援。海の活動は 5 月 21 日アマモの花枝採取の活動を実施。41 名の社員と家族が参加。11 月 3 日アマモ苗植栽、12 月 2 日夢ワカメワークショップを実施。ともに海辺つくり研究会と協働。 11 月実施予定の運営委員会は書面決議にて実施。 2 月 17 日清瀬市の雑木林保護活動を実施。25 名参加。 2 月 25 日 12 月に種付けしたワカメを収穫した。
サントリー チャレンジド・スポーツ アスリート奨励金	地域におけるチャレンジド・スポーツ(パラスポーツ)の普及拡大・環境整備を目的として、各都道府県、政令指定都市の障がい者スポーツ協会から推薦を受けたチャレンジド・スポーツの未来を担う若手アスリートと各協会・競技団体等に対して奨励金を給付する。 第 2 期募集を 6 月より開始し、都道府県の各協会と連絡をしながら募集。全 57 協会から推薦を受け、アスリート 81 名、障がい者スポーツ協会または競技団体 25 団体を採択し、総額 2,850 万円を支給する。1 月 23 日記者発表を行い高橋理事長が同席し、共催者としての活動の意義を伝えた。
「海を守る活動(アマモ場の保全再生活動)」 東京海上日動火災保険株式会社	東京湾(横浜)でアマモ場の保全・再生活動を行う特定非営利活動法人海辺つくり研究会への活動支援をおこなう。東京海上日動社員、代理店及びその家族による「アマモの種まき」より活動をスタート。2023 年 6 月 3 日横浜での花枝採取は悪天候により中止。6 月 17 日初めて福岡県博多市にて現地 NPO ふくおか FUN と花枝採取実施 70 名が参加。10 月 28 日に大阪府阪南市にて NPO 大阪湾沿岸域環境創造研究センターとアマモ植栽活動を実施し 52 名が参加。12 月の横浜夢ワカメワークショップとともにアマモの植栽活動に 70 名が参加した。
(新規) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	「環境によって可能性の発揮の機会を奪われている子ども・若年者に対し、よりよい人生を切り拓いていくための機会を提供し、それを応援するための新しい仕組みを作る」というパーパスの下、児童養護施設の子どもたちを対象とした学習支援プロジェクトの立ち上げにおけるパートナー施設の調査をする。

<p>LeadershipTrainingProgram アステラス製薬株式会社</p>	<p>患者会次世代リーダー育成のためのLTP研修（オンライン）。患者会の安定的・持続的な組織づくりを可能にする人材育成を目的とした研修会の企画・開発・運営協力を行った。 18団体 25名が参加 【第1回】2023年6月24日（土）／山本ベバリーアンさん、宮地勘司さん 患者会・患者活動の意義を考える & ワークショップ 【第2回】2023年7月12日（水）／田中康之さん 多様なメンバーをまとめるコミュニケーションスキル 【第3回】2023年8月2日（水）／河合将生さん NPO組織論① 【第4回】2023年9月1日（金）／河合将生さん NPO組織論② 【第5回】2024年1月20日（土）／対面&オンライン（ハイブリッド） 成果報告会、講師からのフィードバック</p>
<p>日本生命保険相互会社 プロボノ活動支援</p>	<p>日本生命のプロボノ活動のサポート。2022年度につづき、2023年もコーポレートプロモーション部と人材開発部の共同事業として3チームが稼働。JPAにてNPO3団体とのマッチングを実施。支援団体は以下の3団体。 ① NPO法人ふるすあるは ② NPO法人さんま ③ 認定NPO法人ポケットサポート 11月1日キックオフから2月28日の最終共有会まで各チームのプロボノ活動に並走した。</p>
<p>PGF生命保険株式会社 「SDGsプログラム」</p>	<p>“未来を担う子どもたち”をテーマに、子どもたちの貧困問題の本質的な解決に取り組む「認定NPO法人 Learning for All」と、遠方の自宅を離れ、都内の専門病院で治療を受ける子どもたちとその家族のための滞在施設を運営する「認定NPO法人ファミリーハウス」の2団体への寄付を行った。また、中学校や高校で金融ケイパビリティ教育を行う「PGFオープンアカデミー」を開講予定。成人年齢の引き下げを受け、高校などの教育機関では金融教育が行われているが、「PGFオープンアカデミー」では、将来、子どもたちが自立した社会の一員として適切な金融行動をとることができるよう、自助・共助・公助に基づいた行動指針を提供し、社会問題の解決や公共善のためにお金を使うことのできる能力を育む。2024年12月までに実施予定。</p>

D. 物品寄贈「あげます・もらいます」事業

企業	寄贈品
<p>ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ (4月)</p>	<p>事務用品</p>
<p>三菱地所株式会社 三菱地所・サイモン株式会社 (5月)</p>	<p>車椅子</p>
<p>一般社団法人ゼブラ社会貢献支援協会 (6月)</p>	<p>水性マーカー、シャープペン</p>
<p>富士通株式会社 (9月)</p>	<p>フリーズドライビスケット、非常用飲料水</p>
<p>株式会社J-オイルミルズ (9月)</p>	<p>自社商品</p>
<p>富士通株式会社 (9月)</p>	<p>不織布マスク、非常・屋外用トイレ</p>

日鉄興和不動産株式会社	(11月)	非常食
富士通株式会社	(11月)	防災用品
三菱重工業株式会社	(24年1月)	非常食
一般社団法人ゼブラ社会貢献支援協会	(1月)	蛍光ペン、ボールペン
株式会社 J-オイルミルズ	(3月)	食用油セット
株式会社電通	(3月)	防災備蓄品
沖電気工業株式会社	(3月)	クリアファイル

(2) 被災地復興支援事業

【みらいチャレンジプログラム】

サントリーグループの東日本大震災復興支援「サントリー東北サンさんプロジェクト」の一環として、2021年2月より新規スタート。岩手県、宮城県、福島県の地域の復興を目指して新たな活動を立ち上げようという個人・団体の活動を奨励金という形で支援する。2023年までの3年間実施(2024年6月で助成期間終了)。

最終年度である本年(第3期)は、2023年2月1日から5月8日まで申請を受付。その間、4月2日(日)岩手県大槌町、4月9日(日)福島県富岡町で説明会を開催した。

第3期の申請数は208件。その中から3県計36件を採択し、奨励金の額は31,706,071円となった。

〈申請件数および採択件数の推移〉

(単位:件)

	福島県		宮城県		岩手県		合計	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択
第1期	118	13	127	14	84	13	329	40
第2期	87	12	80	11	66	11	233	34
第3期	88	12	76	12	44	12	208	36
合計	293	37	283	37	194	36	770	110

(新規) 【シン・みらいチャレンジプログラム】

みらいチャレンジプログラムの後継プログラムとして2023年11月1日からスタート。地域の活動がより根付くように助成期間の上限を最大3年間(2024年4月~2027年3月)とし、各年100万円を上限とし、3年間で300万円まで申請が可能。3年間で総額1億円の助成総額の予定。中期的な活動のサポートを行う。3県合計108件の申請があり、37件採択した。

(単位:件)

	福島県		宮城県		岩手県		合計	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択
申請数	36	12	38	13	34	112	108	37

3月7日に3県にて記者発表を開催した。

- (3) 農福連携による共生社会創造事業～農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり～
 一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が公募する「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」の2023年度通常枠として実施。株式会社農協観光とコンソーシアムを組み、障がい者、ひきこもり等の就労困難者の就労支援を目的とし、地域全体での農福連携が推進され、自立的に発展していくことを目指す。

●事業内容:

事業名	農福連携による共生社会創造事業 ～農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり～
事業期間	2023年10月5日から2027年3月31日まで
事業費	総事業費 264,219,800円 (JANPIAからの助成金:259,352,705円、自己負担:4,867,095円) うち、実行団体への助成金額 1億8,000万円(別途、評価関連経費:900万円) 1団体あたり2,000万円～4,000万円(3年間の合計) ※補助率は原則80%以下。別途、評価関連経費は助成額の5%以内
採択団体数	全国で5～7団体
対象団体	農福連携を実施している、または実施したいと考えている団体で、 ・福祉法人等の就労困難者を支援する団体 ・中間支援団体やネットワーク ・農業法人 などで、地域全体での農福連携推進と持続化を目指し、本事業期間内で事業遂行能力がある団体。
実行団体に期待する活動概要	複数の福祉法人や福祉団体と複数の農業法人や農家が連携して関わり、地域全体での農福連携が推進され、自立的に発展していくことを目指す。そのため、実行団体は、資金分配団体の資金支援・伴走支援により、農福連携が進まない課題を解決するため、主体的に以下のような活動を行ないながら、事業推進していくことを期待しています。 1. 農福連携推進体制の構築 ・農福推進リーダーの育成 ・農福応援団の獲得 2. 受入体制の構築 ・農業就労サポーターの育成 3. 農作物の生産性向上・販路拡大 ・専門家による支援 ・休眠預金による必要な初期投資 また、3年間を通じて、実行団体が以下のような活動を推進することも期待しています。 ・福祉法人と農業法人のマッチング、課題抽出・課題対応 ・パートナー(企業等)の、ボランティアの発掘・協働 ・農作物の生産性向上・販路拡大に関する課題の抽出・対策の検討 ・地域内外への取り組みの発信
資金分配団体としての活動内容	1. 研修・機会提供 ・農福推進リーダー研修、事例視察、実行団体同士の交流会 ・農業就労サポーター研修 2. 連携推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内外の賛同者・協力者への働きかけ ・ボランティア派遣スキームの構築 ・ボランティア講座の開催 <p>3. 生産性向上・販路開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のための専門家紹介 ・商品開発、販路紹介 ・マルシェ出店支援 ・パートナー企業開拓支援 <p>4. ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行団体同士のプラットフォーム構築 ・農福連携に取り組む団体同士の情報発信の仕組み構築
--	--

●助成金採択ゼロ年度事業:

- 5月下旬まで申請準備・申請。6月下旬面接。8月下旬より実行団体公募準備。
- 10月26日第1回アドバイザー会議を実施。11月6日より公募開始。12月18日申請締切。
- 3月15日第45回理事会にて8団体を採択・公表
- 3月26日採択団体向け説明会の開催

●審査スケジュール

- ・公募説明会(Zoom)2023年11月9日(木)、10日(金)
 - 【9日45件、10日43件申込】
 - ※参加できなかった方向けに後日録画を配信(52件申込)
- ・個別相談(Zoom)2023年11月13日(月)から12月15日(金)まで
 - ※申請にあたり事前に個別相談は必須
 - 【70件60団体が申込、64件55団体を対応】
- ・審査プロセス
 - 1.書類審査【33件】
 - 2.面談審査(Zoom)2024年1月31日(水)、2月1日(木) ※必要な団体のみ【16件】
 - 3.現地ヒアリング 2024年2月9日(金)～22日(木) ※必要な団体のみ【10件】
 - 4.最終審査 2024年2月26日(月)【8団体候補を選定】

●採択団体

No.	団体名	所在地	事業名(活動地)
1	社会福祉法人月山福祉会	山形県 鶴岡市	山形県における農福連携による共生社会創造事業 (山形県鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町)
2	埼玉福興株式会社	埼玉県 熊谷市	農福連携による共生社会創造事業 (赤城おろし経済圏)
3	社会福祉法人土穂会	千葉県 いすみ市	農福連携によりISUMIの就労困難者と農業を元気に！ (千葉県いすみ市、勝浦市、御宿町、大多喜町)
4	社会福祉法人佛子園	石川県 白山市	能登の休耕地を活用した特産農産物ブランド化プロジェクト (石川県能登町)
5	特定非営利活動法人大志	山梨県 北杜市	農福連携による生産性向上と多様性のある就労・自立支援事業 (山梨県北杜市、韮崎市、南アルプス市、甲府市、甲斐市)
6	一般社団法人クロスオーバー	長野県 長野市	農福連携による共生社会創造事業 (長野県を中心とした全国)
7	一般社団法人SPSラボ 若年認知症サポートセンターきずなや	奈良県 奈良市	地域共生型はたらくプラットフォーム事業 (奈良市・山添村を中心として奈良県と近隣県)
8	社会福祉法人宗越福祉会	広島県 竹原市	官民協働による農福コンソーシアムの組織化と就農を起点とした インクルーシブなコミュニティづくり事業 (広島県竹原市、東広島市、三原市、尾道市、世羅町)

Ⅲ. 共生社会創造事業（公益目的事業3）

1. 共生社会づくり推進事業

(1) フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺制作事業。

1件:100枚

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
制作件数	376	115	164	201	227

(2) みんなで楽しむバリアフリー芸術祭 in 川崎

2025 大阪・関西万博に向けた文化芸術ユニバーサル・ツーリズムプロジェクト「文化芸術における合理的配慮提供マッチング事業」は、誰もが、いつでも、どこでも文化芸術にアクセスできる文化芸術ユニバーサル・ツーリズムを実現する取り組みを進めている。本プロジェクトの一環として、10月28日(土)、NEC 玉川事業場にて「かわさきSDGsパートナーまつり2023」と同時開催で「バリアフリー芸術祭 in かわさき」を開催。屋内ホールにてさかなクンをモデルにした映画「さかなのこ」の上映とアフタートークを実施。アフタートークは「さかなのこ」監督の沖田修一さん、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園理事長の田中正博さんが行った。その後、長崎県雲仙市に拠点を置く、知的障がい者のプロ和太鼓集団「瑞宝太鼓(ずいほうだいこ)」の演奏を披露。演者と観客席との間はバリアフリー。

2. 次世代育成事業

(1) 久里浜少年院 社会貢献活動 「花育」

在院生が一人一鉢、蘭を育て花を咲かせる。蘭はラッピングして福祉施設等に寄贈。

参加者:全在院生 39名

協力:有限会社椎名洋ラン園

内容:

2023年10月28日(月) 導入指導

2024年1月22日(月) 贈呈式

寄贈先:病気の子どもを支える団体、重度心身障がい者を支える団体、難民支援の団体、困難な状況にある子どもを支える団体 など9団体

(2) 中高生によるチャリティームービープロジェクト2023（公益財団法人JKA補助事業）

中高生が、NPOの活動を学びながら、その活動の大切さや意義を伝える動画を制作する。動画を見た人に寄付を呼びかけ、寄付をNPOに届けるプロジェクトとして、「中高生によるチャリティームービープロジェクト2023」を2024年3月まで実施。

<参加者>

中学生・高校生 19名（11チーム）

（参加地域：宮城県、福島県、群馬県、東京都、静岡県、滋賀県、大阪府、沖縄県）

社会人サポーター12名、学生サポーター2名

<支援NPO>

- ・NPO法人まなびのたねネットワーク（宮城県仙台市）
- ・認定NPO法人底上げ（宮城県気仙沼市）
- ・一般社団法人ハビリスジャパン（東京都港区）
- ・認定NPO法人スマイルオブキッズ（神奈川県横浜市）
- ・認定NPO法人プール・ボランティア（大阪府大阪市）
- ・NPO法人IKUNO・多文化ふらっと（大阪府大阪市）
- ・NPO法人いるか（福岡県福岡市）

<プロジェクトスケジュール>

*事前学習：NP07団体の各紹介動画を見て活動内容を共有

*キックオフミーティング：2023年9月9日（土）…全体の流れ、動画制作について共有

*9～10月 NP0へオンライン取材等実施

*定例ミーティング①：2023年10月14日（土）…動画制作の途中経過と広報・PRについて

*定例ミーティング②：2023年10月29日（日）…動画発表と広報・PRについて

*10月～11月：動画制作に関する相談会を適宜開催

*動画提出：2023年11月9日（木）

*WEBサイト：2023年11月22日（水）スタート

*締めくくりの会：2024年2月3日（土）…広報・PR活動報告と表彰、ふりかえり実施
寄付受付終了 2024年2月29日（木）

寄付総額 848,326円

最優秀賞 いわき市立中央台南中学校 中学1年生「子どもたちにチャレンジの機会を！」
担当 NP0：一般社団法人ハビリスジャパン

<協力>

アクセント株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社、株式会社電通アドギア、株式会社ブリヂストン

<法人管理>

IV. 会員 他

1. 会員の推移

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2024 年 3 月末日
法人正会員	25	20	18	19	22
法人賛助会員	102	103	106	114	109
法人会員合計	127	123	124	133	131
個人賛助会員	84	79	78	83	84

2. 会員の入退会(種別変更含む)

会員 種別	入会及び種別変更	退会及び種別変更
正会員	① プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社(種別変更) ② セイコーエプソン株式会社 ③ 株式会社オープンアップグループ	
会員	① 株式会社 I-ne ② 株式会社ハースト婦人画報社 ③ ファイザー株式会社 ④ JSR 株式会社 ⑤ 豊田通商株式会社 ⑥ NEC ネットズエスアイ株式会社	① プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社(種別変更) ② 株式会社 DTS ③ 株式会社フォーバル ④ プルデンシャル生命保険株式会社 ⑤ コスモエネルギーホールディングス株式会社 ⑥ 株式会社かんぽ生命保険 ⑦ 株式会社 Mizkan Holdings ⑧ 株式会社共同通信社 ⑨ 三井物産株式会社 ⑩ アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc. ⑪ トヨタ自動車株式会社

3. 「2022 年度 ANNUAL REPORT」作成

2023 年 8 月 1 日に発行し、会員企業などに発送

2023 年度(令和 5 年度)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属証明書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2024 年(令和 6 年)5 月
公益社団法人日本フィランソロピー協会